令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	34,909	人
平成２２年国調	37,611	人
増減率	-7.2	%
面積	222.48	k㎡
人口密度	157	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	34,447 人	33,378 人
平 31. 1. 1	35,074 人	34,079 人
増減率	-1.8 %	-2.1 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	4,361	4,104
	22.9	22.1
第２次	5,398	5,260
	28.3	28.4
第３次	9,305	9,170
	48.8	49.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
08 茨城県	2333 行方市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,017,184	23.1	4,017,184	38.8
地方譲与税	271,126	1.6	271,126	2.6
利子割交付金	2,818	0.0	2,818	0.0
配当割交付金	15,725	0.1	15,725	0.2
株式等譲渡所得割交付金	9,581	0.1	9,581	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	589,031	3.4	589,031	5.7
ゴルフ場利用税交付金	133,532	0.8	117,953	1.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	38,731	0.2	38,731	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	11,903	0.1	11,903	0.1
地方特例交付金等	53,846	0.3	53,846	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	17,999	0.1	17,999	0.2
自動車税減収補填特例交付金	5,879	0.0	5,879	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	526	0.0	526	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	29,442	0.2	29,442	0.3
地方交付税	5,727,888	32.9	5,198,768	50.2
内訳 普通交付税	5,198,768	29.9	5,198,768	50.2
特別交付税	525,194	3.0	-	-
震災復興特別交付税	3,926	0.0	-	-
（一般財源計）	10,871,365	62.5	10,326,666	99.6
交通安全対策特別交付金	2,763	0.0	2,763	0.0
分担金・負担金	78,575	0.5	-	-
使用料	57,256	0.3	-	-
手数料	72,891	0.4	-	-
国庫支出金	2,023,797	11.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,177,979	6.8	-	-
財産収入	125,398	0.7	36,440	0.4
寄附金	193,848	1.1	-	-
繰入金	857,750	4.9	-	-
繰越金	500,763	2.9	-	-
諸収入	450,454	2.6	76	0.0
地方債	976,000	5.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	389,400	2.2	-	-
歳入合計	17,388,839	100.0	10,365,945	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,995,500	99.5	-
法定普通税	3,995,500	99.5	-
市町村民税	1,683,773	41.9	-
内訳 個人均等割	59,206	1.5	-
所得割	1,458,065	36.3	-
法人均等割	73,110	1.8	-
法人税割	93,392	2.3	-
固定資産税	1,946,206	48.4	-
うち純固定資産税	1,939,626	48.3	-
軽自動車税	129,507	3.2	-
市町村たばこ税	236,014	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	21,684	0.5	-
法定目的税	21,684	0.5	-
内訳 入湯税	21,684	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,017,184	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,388,839	17,096,913
歳出総額	16,716,261	16,596,150
歳入歳出差引	672,578	500,763
翌年度に繰越すべき財源	157,919	138,532
実質収支	514,659	362,231
単年度収支	152,428	-127,946
積立金	341,009	270,022
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	458,991	301,313
実質単年度収支	34,446	-159,237

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	274	872,142	3,183
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	9	28,737	3,193
教育公務員	14	40,894	2,921
臨時職員	-	-	-
合計	288	913,036	3,170
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.10.02	7,750
副市区町村長	1	17.09.02	5,980
教育長	1	17.09.02	5,460
議会議長	1	31.04.26	3,600
議会副議長	1	31.04.26	3,060
議会議員	16	31.04.26	2,880

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,748,609	16.4	2,659,953	2,652,470	24.7
うち職員給	1,707,556	10.2	1,646,136	-	-
扶助費	2,894,288	17.3	870,927	870,656	8.1
公債費	1,867,356	11.2	1,814,870	1,814,870	16.9
内訳 元利償還金 元金	1,714,851	10.3	1,668,045	1,668,045	15.5
利子	152,505	0.9	146,825	146,825	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	7,510,253	44.9	5,345,750	5,337,996	49.6
物件費	2,829,650	16.9	2,024,544	1,703,866	15.8
維持補修費	146,634	0.9	141,183	141,183	1.3
補助費等	1,566,897	9.4	1,294,146	1,055,385	9.8
うち一部事務組合負担金	624,147	3.7	624,147	586,907	5.5
繰出金	2,070,775	12.4	1,808,560	1,578,812	14.7
積立金	652,768	3.9	456,787	-	-
投資・出資金・貸付金	12,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,927,284	11.5	783,079		
うち人件費	60,828	0.4	60,828		
内訳 普通建設事業費	1,799,816	10.8	663,199		
うち補助	401,744	2.4	90,249		
うち単独	1,381,584	8.3	556,462		
災害復旧事業費	127,468	0.8	119,880		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	16,716,261	100.0	11,854,049		

経常経費充当一般財源等計	9,817,242 千円
経常収支比率	91.3 %（94.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	12,525,167 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	149,721	0.9	-	149,721
総務費	2,921,456	17.5	232,123	2,140,525
民生費	4,988,648	29.8	-	2,546,789
衛生費	1,168,209	7.0	35,915	909,447
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	913,489	5.5	313,133	509,878
商工費	300,485	1.8	6,938	244,319
土木費	1,792,896	10.7	1,063,786	1,246,281
消防費	804,587	4.8	28,242	767,641
教育費	1,681,946	10.1	119,679	1,404,698
災害復旧費	127,468	0.8	-	119,880
公債費	1,867,356	11.2	-	1,814,870
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,716,261	100.0	1,799,816	11,854,049

繰出の状況

公営企業等会計 合計	2,137,107	
下水道	582,384	
上水道	66,332	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	381,863	
その他	1,106,528	
国民健康保険事業会計 実質収支		7,215
再差引収支		-73,213
加入世帯数（世帯）		6,129
被保険者数（人）		10,942
被保険者1人当り 保険税(料)収入額		105
国庫支出金		-
保険給付費		292

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	4,011,909	3,914,513
基準財政需要額	9,028,558	8,921,889
標準税収入額等	5,063,213	4,945,453
標準財政規模	10,651,480	10,761,037
財政力指数	0.44	0.43
実質収支比率（%）	4.8	3.4
公債費負担比率（%）	14.5	14.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	7.4	7.4
将来負担比率（%）	62.6	62.2
積立金現在高 財調	1,729,414	1,847,396
減債	765,024	764,584
特定目的	3,538,170	3,606,701
地方債現在高	18,474,890	19,213,741
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	3,806,741	2,086,198
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 現年・計 合計	99.5 98.9	99.5 98.5
市町村民税	99.4 98.8	99.5 98.7
純固定資産税	99.6 99.0	99.4 98.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）